

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名	ローランド株式会社	上場取引所	東
コード番号	7944	URL	https://www.roland.com/jp/
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	三木 純一
問合せ先責任者 (役職名)	上席執行役員	(氏名)	杉浦 俊介
定時株主総会開催予定日	2022年3月30日	配当支払開始予定日	2022年3月31日
有価証券報告書提出予定日	2022年3月9日		
決算補足説明資料作成の有無	有		
決算説明会開催の有無	有	(機関投資家・アナリスト向け)	

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	80,032	25.0	11,093	55.9	10,102	60.9	8,586	99.6
2020年12月期	64,044	1.3	7,115	35.0	6,277	32.8	4,301	63.6

(注) 包括利益 2021年12月期 11,361百万円 (188.8%) 2020年12月期 3,934百万円 (85.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	312.73	306.26	35.6	20.4	13.9
2020年12月期	160.13	155.37	22.7	14.0	11.1

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2020年9月14日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。
2. 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2020年12月16日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	52,807	28,656	53.7	1,030.19
2020年12月期	46,096	20,151	43.1	730.91

(参考) 自己資本 2021年12月期 28,380百万円 2020年12月期 19,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	4,929	△803	△6,071	8,781
2020年12月期	6,902	△901	△3,669	10,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	1,080.00	—	36.00	—	1,977	46.0	10.3
2021年12月期	—	69.00	—	69.00	138.00	3,859	45.0	15.7
2022年12月期(予想)	—	78.00	—	78.00	156.00		50.2	

- (注) 1. 当社は、2020年9月14日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っています。2020年12月期の第2四半期末の配当については、当該株式分割前の配当金を記載しています。2020年12月期の年間配当金については、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示していません。なお、株式分割を考慮した場合の2020年12月期の第2四半期末配当金は36円となり、年間配当金は72円となります。
2. 配当金総額には、役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託に対する配当金支払額(2020年12月期は32百万円、2021年12月期は60百万円)が含まれています。また、配当性向は、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しています。
3. 2022年2月14日～2022年6月23日の期間にて総額20億円を上限とした自己株式の取得を予定しています。当該自己株式の取得を全額実行した場合、年間配当金138円と合わせた2021年12月期の連結総還元性向は68.2%となります。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,600	—	4,600	—	4,700	△37.0	3,500	△43.4	127.38
通期	85,000	—	11,600	—	11,700	15.8	8,700	1.3	316.75

- (注) 1. 2022年12月期の売上高及び営業利益は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日改正、2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から新たに適用）を適用し当該基準に基づいた予想となっています。このため、当該基準適用前の2021年12月期の実績値に対する増減率は記載していません。なお、2021年12月期と同様の基準で算出した場合の、2022年12月期の売上高及び営業利益の予想は次のとおりです。
 第2四半期(累計) 売上高 41,000百万円(△4.7%) 営業利益 5,000百万円(△36.3%)
 通期 売上高 85,800百万円(+7.2%) 営業利益 12,400百万円(+11.8%)
2. 当社は2022年2月10日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しました。2022年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しています。当該自己株式の取得の詳細については本日（2022年2月10日）公表しました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	27,970,534株	2020年12月期	27,581,366株
2021年12月期	421,931株	2020年12月期	418,810株
2021年12月期	27,457,125株	2020年12月期	26,863,796株

- (注) 1. 当社は、2020年9月14日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っています。2020年12月期の「期中平均株数」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。
 2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託が保有する当社株式を含めています。なお、株式分割後の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度は490,416株、当連結会計年度は430,571株です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	29,624	14.1	3,626	79.0	7,183	24.4	6,018	17.9
2020年12月期	25,966	4.2	2,026	92.2	5,773	72.8	5,106	130.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	219.19	214.65
2020年12月期	190.08	184.43

(注) 1. 当社は、2020年9月14日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

2. 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2020年12月16日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	41,445	23,856	57.3	861.81
2020年12月期	41,699	20,514	48.8	749.42

(参考) 自己資本 2021年12月期 23,741百万円 2020年12月期 20,356百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。連結業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「当期の経営成績の概況 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2022年2月14日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益分配に関する基本方針及び次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の浸透に合わせ経済活動が再開する一方で、新たな変異株の発生やブレイクスルー感染による感染再拡大が発生するなど、感染の終息を見通すことが難しい不安定な状況で推移しました。

電子楽器事業を取り巻く環境は、需要面では、Withコロナが長期化する中で新しいLifestyleが定着したことにより、余暇時間で楽器演奏に挑戦する方、また楽器演奏を再開される方が増加し、コロナ前より一段高い電子楽器需要が継続しました。一方供給面では、世界的な半導体不足や想定を上回る原材料コストの上昇など、調達において厳しい環境が継続しました。また生産においては当第2四半期後半から第3四半期後半にかけて、当社主力工場の所在するマレーシアにおいて新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化したことから、政府、当局の指示に従い、マレーシア工場の稼働制限や操業停止を行いました。輸送においては、米国の港湾混雑に代表される世界的な物流遅延によりリードタイムが長期化しました。

このような環境下、当社グループでは「世界中の人々をワクワクさせる」というビジョンのもと、「生み出す」、「伝える」、「届ける」、「支える」という重点戦略を掲げ、中期経営計画の2年目として、「当社にしかできない高付加価値な製品・サービスの開発」、「顧客創造と熱狂ファンの絆づくりによる市場開拓」、「欠品/過剰在庫のない商品供給を止めない世界一のSCMの実現」、「成長を支える人づくり、徹底した見える化とガバナンス強化」に取り組みました。

「当社にしかできない高付加価値な製品・サービスの開発」においては、市場競争力強化を目指した主要製品群のリニューアル及びラインアップの追加に加え、シンセサイザー・サウンドを搭載したギターである「エレクトロニック・ギター」といった新規顧客の獲得を目指した製品開発に引き続き取り組みました。開発プロセスにおいては、中長期的な成長を視野に様々な製品カテゴリにおいて共通プラットフォームの活用を進め、より効率的に素早くアイデアを製品化できる体制を整えました。加えて、ハードウェアプロバイダーからソリューションプロバイダーに進化するという中長期目標に向け、様々なソフトウェア音源やサウンドをクラウド経由で提供するサービス「Roland Cloud」のコンテンツ拡充、及び更に魅力を高める新サービスの開発に注力しました。11月には、Roland Cloudと当社シンセサイザーをワイヤレスで接続し、Roland Cloudの多彩なコンテンツをシームレスに楽しめるサービス「Roland Cloud Connect」を発売しました。

「顧客創造と熱狂ファンの絆づくりによる市場開拓」においては、引き続きデジタルマーケティングの活用を推進しました。Withコロナによる新しいLifestyleの定着により、お客様とのオンラインでの接点の重要性が増す中で、販売店様との協業によりお客様にとって魅力的なデジタルコンテンツを提供し、購買につなげていく「コンバージョン・パートナー・プログラム」を各国で促進しました。一方で、当社ではお客様が実際に楽器に触れて納得して購入いただける場も、当社製品の価値を知っていただくうえで非常に重要と考えており、専門スタッフを配置したStore in Store（販売店様店舗における当社専用の販売スペース）を世界各地の主要都市に設置する活動も行いました。Store in Storeでは、自宅にしながらオンラインで専門スタッフによる接客を受けることができる新サービス「Roland Live」を、Withコロナにおける新たな取り組みとして欧州で開始しました。また10月には、国内において、オンラインでのユーザー参加型イベント「ROLAND/BOSS プレイヤーズ・サミット2021」を開催するなど、お客様との絆づくりにも引き続き取り組みました。

「欠品/過剰在庫のない商品供給を止めない世界一のSCMの実現」においては、新型コロナウイルス感染症に端を発した、調達、生産、輸送面での様々な困難に対応しました。半導体を中心とした世界的な原材料需給のひっ迫に対しては、市場在庫の早期確保や長期での購買計画の立案、代替部品対応に向けた設計変更等を行いました。生産面では、感染対策の徹底によりマレーシア工場の操業停止影響の最小化に努めました。また需要増への対応としては、中国工場でのピアノ生産を開始しました。輸送面では、世界的な物流増加によりリードタイムが長期化しましたが、地域配分の最適化や現地在庫の販売強化により、当期業績への影響を最小限に留めました。中期的に進めている機種数の削減に関しては、計画に沿って進捗しました。

「成長を支える人づくり、徹底した見える化とガバナンス強化」においては、7月に女性活躍推進法に基づく優良企業として「えるぼし」の最高位である3つ星の認定を取得しました。また人事制度面では、Withコロナを契機として、昨年度よりフレックス、テレワークの制度作りに取り組んでいましたが、今年度より本格的に導入しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は80,032百万円(前期比25.0%増)となりました。損益につきましては、営業利益は11,093百万円(前期比55.9%増)、経常利益は10,102百万円(前期比60.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8,586百万円(前期比99.6%増)となりました。

製品カテゴリーごとの販売状況は以下のとおりです。

【鍵盤楽器】

主要カテゴリーでは、電子ピアノは新たなLifestyleの定着による需要増により、ポータブルタイプの新製品や、スタイリッシュなデザインの新製品が好調に推移しました。また北米での販路開拓も奏功し、販売は大きく伸びましたが、供給不足により全地域で受注残が増加しました。

以上により、鍵盤楽器の売上高は24,792百万円(前期比39.0%増)となりました。

【管打楽器】

主要カテゴリーでは、電子ドラムはVドラム・アコースティック・デザイン・シリーズや、既存製品のバリエーションモデルが好調に推移し、販売は大きく伸びました。

電子管楽器は、今期発売したエアロフォン・シリーズの最上位モデルや、地域限定モデル等が大変好調に推移しました。また電子管楽器市場全体の盛り上がりもあり、販売は伸びました。

以上により、管打楽器の売上高は19,053百万円(前期比30.3%増)となりました。

【ギター関連機器】

主要カテゴリーでは、ギターエフェクトは供給不足があるものの前期発売した新製品群や、今期発売したコンパクト・エフェクターのアニバーサリーモデル等を活用したプロモーションが奏功し、販売は伸びました。

楽器用アンプは、北米を中心にKATANAアンプシリーズの販売が伸びました。また屋外使用を想定したタイプのアンプに加え、キーボードや電子ドラム向けのアンプも大変好調に推移しました。

以上により、ギター関連機器の売上高は19,093百万円(前期比14.2%増)となりました。

【クリエイション関連機器&サービス】

主要カテゴリーでは、シンセサイザーは電子ピアノと同様に88鍵盤を搭載したシンセサイザーやステージピアノに加え、新興国向けのキーボードも好調に推移しました。

ダンス&DJ関連製品は、ステイホームを契機に音楽制作への関心が高まり、前期及び当期発売の新製品群が好調に推移し、販売は大きく伸びました。

ソフトウェア/サービス分野では、Roland Cloudにおいてソフトウェア音源の新製品に加え、既存電子ドラム製品の機能を拡張するアップデートソフトの販売や、当社ハードウェア用エディターの提供を行いました。また、当社シンセサイザーとRoland Cloudをワイヤレスで接続し、多彩なコンテンツをシームレスに楽しめるサービス「Roland Cloud Connect」を発売しました。

以上により、クリエイション関連機器&サービスの売上高は10,122百万円(前期比26.4%増)となりました。

【映像音響機器】

主要カテゴリーでは、ビデオ関連製品は中価格帯は好調が継続したものの、ステイホームを契機とした個人の配信需要が一巡し、また他社製品との競合影響もあり、低価格帯の販売が伸び悩みました。

以上により、映像音響機器の売上高は4,282百万円(前期比6.9%減)となりました。

②今後の見通し

2022年12月期連結業績については、売上高85,000百万円、営業利益11,600百万円、経常利益11,700百万円(前期比15.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8,700百万円(前期比1.3%増)を予想しています。

なお、2022年12月期の売上高及び営業利益は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正、2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から新たに適用)を適用し当該基準に基づいた予想となっています。このため、当該基準適用前の2021年12月期の実績値に対する増減率は記載していません。

2021年12月期と同様の基準(以下、旧基準)で算出した2022年12月期の売上高及び営業利益の予想は、売上高85,800百万円(旧基準による前期比7.2%増)、営業利益12,400百万円(旧基準による前期比11.8%増)となります。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①当期末の資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して6,710百万円増加し、52,807百万円となりました。その主な要因は、次項に詳述するキャッシュ・フローの状況により現金及び預金が2,051百万円減少した一方、売上債権が1,514百万円、たな卸資産が7,165百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,794百万円減少し、24,150百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が1,162百万円増加した一方、借入金が2,761百万円、競争法関連損失引当金が562百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して8,505百万円増加し、28,656百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当が2,922百万円あった一方、主要国通貨に対する円安進行により為替換算調整勘定が2,024百万円増加し、また親会社株主に帰属する当期純利益が8,586百万円あったことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して10.7ポイント上昇し、53.7%となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期より2,051百万円減少し、8,781百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益により、4,929百万円の収入(前期より1,972百万円の収入減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出により、803百万円の支出(前期より98百万円の支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払及び借入金の返済により、6,071百万円の支出(前期より2,401百万円の支出増)となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び次期の配当

当社は、事業活動により創出される付加価値の最大化とその適正な分配を通じて、全てのステークホルダーの共感を得ながら持続的な企業価値の成長を図ります。

株主還元につきましては、持続的かつ安定的な配当を行うとともに、株式市場動向や資本効率等を考慮した機動的な自己株式の取得も適宜行うことで、連結総還元性向は原則50%を目指し、成長投資資金の留保が必要な場合も、連結総還元性向は30%以上を目指します。

上記方針及び財務状況等を勘案して、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり69円(中間配当金69円と合わせて、年間配当金138円)を予定しています。また、2022年2月14日～2022年6月23日の期間において総額20億円を上限とした自己株式の取得を予定しています。当該自己株式の取得を全額実行したと仮定した場合、年間配当金138円と合わせた2021年12月期の連結総還元性向は68.2%となります。なお、自己株式取得の詳細につきましては、本日(2022年2月10日)公表しました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金156円(中間配当金78円、期末配当金78円)を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しています。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,832	8,781
受取手形及び売掛金	5,930	7,444
商品及び製品	13,622	15,508
仕掛品	889	1,715
原材料及び貯蔵品	3,563	8,016
その他	1,558	1,470
貸倒引当金	△338	△313
流動資産合計	36,058	42,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,877	10,718
減価償却累計額	△8,159	△8,297
建物及び構築物（純額）	2,717	2,421
機械装置及び運搬具	1,091	1,251
減価償却累計額	△845	△923
機械装置及び運搬具（純額）	246	328
工具、器具及び備品	5,502	6,055
減価償却累計額	△4,377	△4,667
工具、器具及び備品（純額）	1,124	1,387
土地	1,652	1,626
建設仮勘定	20	92
有形固定資産合計	5,761	5,857
無形固定資産	759	632
投資その他の資産		
投資有価証券	949	1,245
長期貸付金	5	0
繰延税金資産	1,816	2,063
その他	854	486
貸倒引当金	△110	△101
投資その他の資産合計	3,517	3,693
固定資産合計	10,038	10,183
資産合計	46,096	52,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,228	6,391
短期借入金	138	—
1年内返済予定の長期借入金	3,935	1,252
リース債務	381	376
未払費用	2,445	2,995
未払法人税等	467	360
賞与引当金	1,441	1,662
役員賞与引当金	84	78
製品保証引当金	294	373
競争法関連損失引当金	562	—
その他	1,999	2,542
流動負債合計	16,979	16,033
固定負債		
長期借入金	5,762	5,822
リース債務	674	416
繰延税金負債	22	2
製品保証引当金	0	1
株式給付引当金	217	262
役員株式給付引当金	25	58
退職給付に係る負債	1,482	725
資産除去債務	85	86
その他	694	741
固定負債合計	8,965	8,117
負債合計	25,945	24,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,490	9,585
資本剰余金	69	163
利益剰余金	13,230	18,894
自己株式	△403	△482
株主資本合計	22,386	28,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51	140
為替換算調整勘定	△2,203	△178
退職給付に係る調整累計額	△278	258
その他の包括利益累計額合計	△2,533	219
新株予約権	158	115
非支配株主持分	139	161
純資産合計	20,151	28,656
負債純資産合計	46,096	52,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
売上高	64,044	80,032
売上原価	33,664	43,895
売上総利益	30,379	36,137
販売費及び一般管理費	23,264	25,043
営業利益	7,115	11,093
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	21	86
助成金収入	99	51
その他	22	18
営業外収益合計	154	172
営業外費用		
支払利息	34	25
売上割引	576	770
為替差損	158	259
上場関連費用	133	—
その他	89	107
営業外費用合計	992	1,163
経常利益	6,277	10,102
特別利益		
固定資産売却益	125	375
特別利益合計	125	375
特別損失		
固定資産除売却損	29	16
減損損失	—	72
競争法関連損失	343	149
新型コロナウイルス感染症関連損失	183	—
特別損失合計	556	239
税金等調整前当期純利益	5,846	10,239
法人税、住民税及び事業税	1,636	2,130
法人税等調整額	△98	△479
法人税等合計	1,538	1,650
当期純利益	4,307	8,588
非支配株主に帰属する当期純利益	6	2
親会社株主に帰属する当期純利益	4,301	8,586

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	4,307	8,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	191
為替換算調整勘定	△485	2,044
退職給付に係る調整額	153	536
その他の包括利益合計	△373	2,772
包括利益	3,934	11,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,926	11,339
非支配株主に係る包括利益	8	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,421	—	11,203	△473	20,151
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	69	69			139
剰余金の配当			△2,275		△2,275
親会社株主に帰属する当期純利益			4,301		4,301
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				69	69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	69	69	2,026	69	2,235
当期末残高	9,490	69	13,230	△403	22,386

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△10	△1,716	△432	△2,158	103	131	18,227
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)				—			139
剰余金の配当				—			△2,275
親会社株主に帰属する当期純利益				—			4,301
自己株式の取得				—			△0
自己株式の処分				—			69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	△487	153	△375	55	8	△311
当期変動額合計	△41	△487	153	△375	55	8	1,923
当期末残高	△51	△2,203	△278	△2,533	158	139	20,151

当連結会計年度(自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,490	69	13,230	△403	22,386
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	94	94			188
剰余金の配当			△2,922		△2,922
親会社株主に帰属する当期純利益			8,586		8,586
自己株式の取得				△121	△121
自己株式の処分				42	42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	94	94	5,663	△78	5,774
当期末残高	9,585	163	18,894	△482	28,161

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△51	△2,203	△278	△2,533	158	139	20,151
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)				—			188
剰余金の配当				—			△2,922
親会社株主に帰属する当期純利益				—			8,586
自己株式の取得				—			△121
自己株式の処分				—			42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	2,024	536	2,752	△43	21	2,731
当期変動額合計	191	2,024	536	2,752	△43	21	8,505
当期末残高	140	△178	258	219	115	161	28,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,846	10,239
減価償却費	1,568	1,608
のれん償却額	4	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	81	4
受取利息及び受取配当金	△33	△101
支払利息	34	25
為替差損益 (△は益)	240	174
固定資産除売却損益 (△は益)	△96	△359
売上債権の増減額 (△は増加)	2,172	△347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,288	△5,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,478	△106
その他	1,711	1,653
小計	8,720	7,367
利息及び配当金の受取額	32	102
利息の支払額	△33	△24
法人税等の支払額	△1,816	△2,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,902	4,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,012	△1,208
有形固定資産の売却による収入	149	557
無形固定資産の取得による支出	△152	△98
長期貸付けによる支出	△5	—
長期貸付金の回収による収入	45	31
その他	73	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△901	△803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,949	△143
長期借入れによる収入	6,200	1,500
長期借入金の返済による支出	△4,614	△4,123
株式の発行による収入	90	145
自己株式の売却による収入	226	136
自己株式の取得による支出	△0	△263
配当金の支払額	△2,275	△2,922
その他	△347	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,669	△6,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△313	△105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,017	△2,051
現金及び現金同等物の期首残高	8,815	10,832
現金及び現金同等物の期末残高	10,832	8,781

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、電子楽器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	730円91銭	1,030円19銭
1株当たり当期純利益	160円13銭	312円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	155円37銭	306円26銭

- (注) 1. 当社は、2020年9月14日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2020年12月16日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。
3. 役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託が保有する当社の株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算から控除する自己株式に含めています。株式分割後の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度は490,416株、当連結会計年度は430,571株であり、期末株式数は前連結会計年度は418,720株、当連結会計年度は421,767株です。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,301	8,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,301	8,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,863	27,457
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	823	580
(うち新株予約権(千株))	(823)	(580)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当連結会計年度末 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,151	28,656
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	297	276
(うち新株予約権(百万円))	(158)	(115)
(うち非支配株主持分(百万円))	(139)	(161)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,853	28,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	27,162	27,548

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図ることを目的としています。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 550千株 (上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.0%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20億円 (上限とする) |
| (4) 取得期間 | 2022年2月14日～2022年6月23日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付
(証券会社による取引一任勘定取引) |

(ご参考) 2021年12月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数 (自己株式を除く)	27,548,603 株
自己株式数	421,931 株